介護事業所経営支援事業

836万円

Q 介護報酬の基本報酬引き下げを受けた訪問介護事業所への市独自支援は、市内のどの程度の事業所が利用したのか。

A 対象となる21事業所は市内全ての訪問介護事業所であり、全21事業所から申請があった。市では、この申請状況から事業が有効に活用されたものと認識している。

湯のまちホット交流事業

3574万円

Q 65歳以上を対象とする「湯のまちホット交流」は、令和7年度にどの程度利用されたのか。また地域ごとの利用状況に大きな差はないか。

A 対象者3万1505人のうち申請者9994人、利用者8579人、延べ利用回数は6万237回。花巻、大迫、石鳥谷、東和の各地域とも、おおむね人口に応じた利用状況と分析している。

公害防止対策事業

1368万円

Q 悪臭に関する苦情件数を成果指標としているが、令和7年度の実績65件をどのように評価しているか。

A 悪臭防止法では、規制基準を超えた場合だけでなく、住民の生活環境に支障が生じている場合に指導対象となる。そのため、苦情件数を把握すること自体には一定の意味があると捉えている。

食生活改善推進事業

852万円

Q 食育講座（参加487人）ではどのような取り組みを行い、成果指標である1日の推定塩分摂取量にどのような変化があったか。

A 女性の健康、郷土料理、生活リズム、低栄養予防などの講座を行い、味噌汁の塩分測定なども実施した。推定塩分摂取量は令和6年度9.78gから7年度9.71gへわずかに減少した。

担い手育成支援事業

3616万円

Q 令和7年度の新規就農者は39人となり、令和6年度の23人から大きく増加した。就農形態や作目の内訳は。

A 39人のうち農業法人などへの雇用就農が28人、自営就農が11人。自営就農の内訳は水稲3人、野菜4人、果樹4人となっている。

職業人材育成・確保対策事業

847万円

Q 高校生や一般求職者を対象とした企業見学や合同説明会には211人が参加した。その後、市内企業への就職にはどの程度つながったか。

A 一般求職者向け合同説明会には72人が参加し、令和8年3月末時点で35人の就職が決定。このうち12人が説明会に出展した企業へ就職した。

スマートアグリ推進事業

1610万円

Q スマート農業機器導入への支援について、令和7年度はどのような機器が導入され、利用実績はどの程度だったか。

A 機器導入29件、ドローン技能認証取得5件を支援した。主な内訳は自動操舵システム6件、農業用ドローン9件、ラジコン草刈り機3件などである。

中山間地域農業支援事業

4億6911万円

Q 中山間地域での活動面積が2679haから2363haへ316ha減少している。減少した主な要因は何か。

A 国の制度が第5期から第6期対策へ移行する中で、13組織が活動を休止したことが主な要因。背景には、構成員の高齢化や地域での担い手不足などがある。

民間宅地開発支援事業

640万円

Q 令和7年度は民間宅地開発4件に640万円を補助した。民間事業者への補助によって、どのような効果があったと捉えているか。

A 6m幅の道路整備を条件に補助し、安全で良好な宅地開発を誘導している。補助開始前は6m未満の位置指定道路が約38%だったが、直近3年間では21%まで低下しており、狭い道路に接地する宅地の減少につながっている。

外国人観光客誘致促進事業

1324万円

Q タイの旅行会社3社を招いて実施した視察ツアーでは、花巻の観光資源についてどのような評価や課題が示されたか。

A 自然の美しさ、温泉施設の多さ、団体旅行を受け入れられる環境などは高く評価された。一方、タイからの直行便がなく、他都市を経由するため交通費や移動時間がかかることが課題として指摘された。

勤労者福祉向上事業

6121万円

Q 勤労者向け貸付制度では、令和7年度から教育資金に加え、福祉資金、移住定住支援資金、空き家対策支援資金を新たに対象としたが、利用実績はどうだったか。

A 令和7年度に新設した福祉資金、移住定住支援資金、空き家対策支援資金については、いずれも利用実績はなかった。

観光施設指定管理業務

5230万円

Q 田瀬湖キャンプ場・釣り公園の指定管理料は1385万4千円となった。新たな指定管理者による令和7年度の運営をどう評価しているか。

A 指定管理者変更後の初年度で、前管理者からの引き継ぎや管理ノウハウの習得を進めた。草刈りや芝生管理など、施設の維持管理は適切に行われたと評価している。